



ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／株式

15th Anniversary
Gloin

【三菱UFJ銀行からのご注意事項】

◎当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。◎ご購入に際しては、購入時手数料(最大3.3%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

(金融商品仲介口座を通じたご購入について)

当ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほかに金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、三菱UFJ銀行の本支店までご請求ください。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合

- お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会:日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当行の苦情処理措置および紛争解決措置は一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用します。
全国銀行協会相談室:0570-017109 / 03-5252-3772
証券・金融商品あっせん相談センター:0120-64-5005
受付時間:月～金曜日/9:00～17:00
(祝日・12/31～1/3等を除く)

金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

- お問合せ・ご照会



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会:日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会:日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 設定・運用は

ピクテ投信投資顧問

ピクテ投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会



ファンドの特色

- 1 主に世界の高配当利回りの公益株に投資します
- 2 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します
- 3 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

※投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。
※株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ポイント1 | 公益企業の安定感

- 主な投資対象は世界の公益企業が発行する株式(公益株)です。公益株は資産株とも言われます。
- 公益企業は電力・ガス・水道などの日常生活に不可欠な公益サービスを提供しているため、景気の良し悪しにかかわらず、収益基盤は相対的に安定しています。

公益サービス



電力



ガス



水道



電話・通信



運輸



廃棄物処理



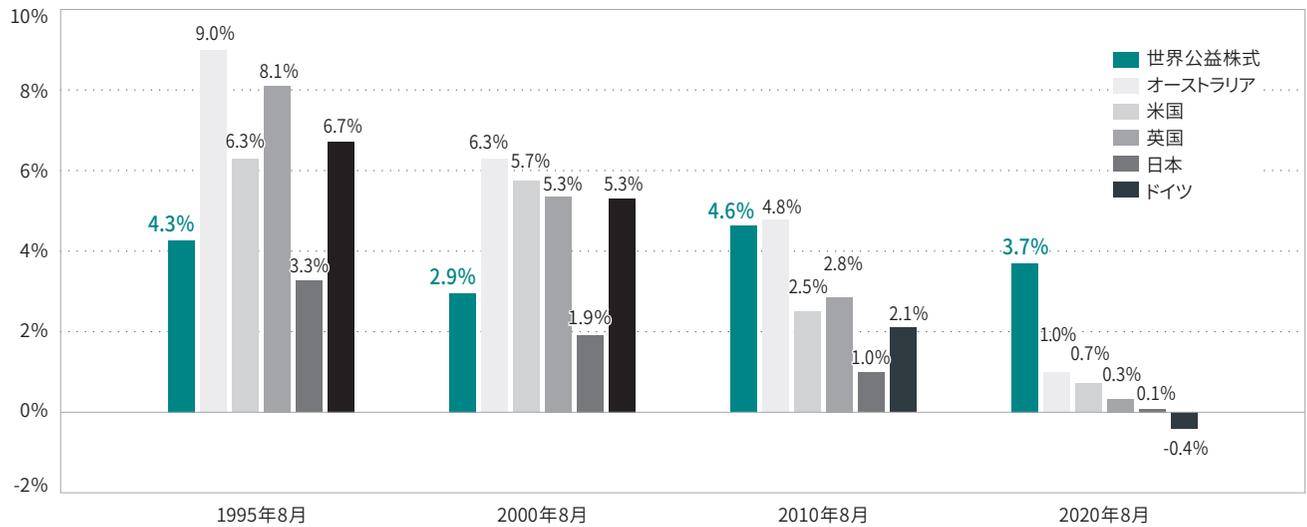
石油供給

※上記はあくまでも主な投資対象の概要であり、実際に投資する銘柄の選択は投資プロセスに沿って行われます。また、イメージ図であり、実際の状況とは異なる場合があります。

ポイント2 | 魅力的な配当利回り

- 主要先進国の国債利回りが大きく低下するなか、世界公益株式の配当利回りは相対的に高い水準になっています。

世界公益株式の配当利回りと主要国の10年国債利回り



※国債利回りは、支払いが保証された毎回の利息と満期時の償還金をもとに算出されます。一方で株式の配当利回りは、業績動向等で変動する配当金が今後変わらないと仮定し、また市況動向等で変動する株価も現在と変わらず同じと仮定して算出されます。株価が値下がりすれば配当金を受け取っても合計では損失となり、投資元本を割り込むことがあります。従って国債利回りと株式の配当利回りを単純に比較できるものではありません。

※株価指数の利回りは配当利回り(税引前)、債券の利回りは最終利回り(税引前) ※世界公益株式:MSCI世界公益株価指数

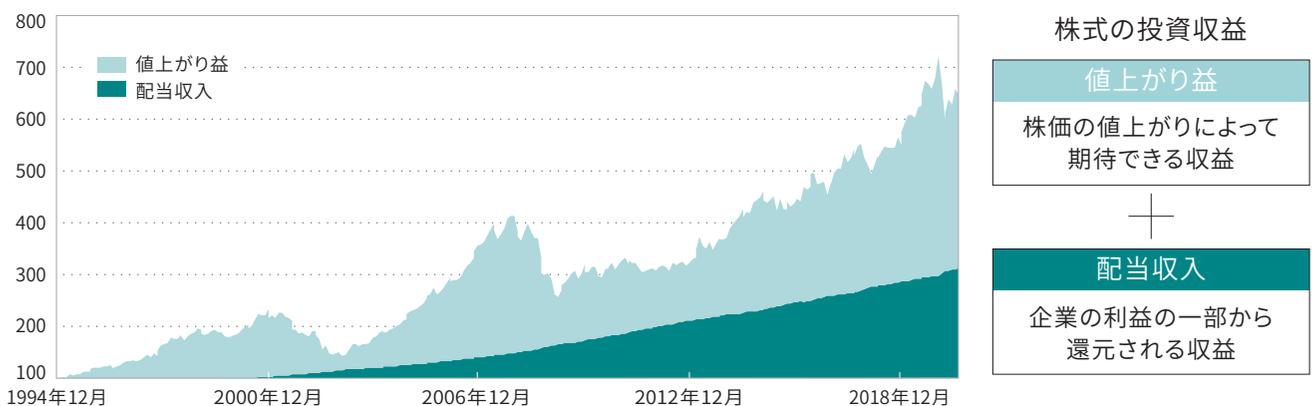
※データの出所等は5ページ下をご覧ください。

ポイント3 | 安定的な配当収入

- 株式の収益の源泉は、値上がり益と配当収入です。過去の実績では、世界公益株式の株価は市場環境によって変動しましたが、配当収入は安定的に積み上がってきました。

世界公益株式の投資収益の内訳

(現地通貨ベース、再投資ベース、月次、1994年12月末=100として指数化、期間:1994年12月末~2020年8月末)



※配当金再投資分は配当収入と値上がり益に按分。※データの出所等は5ページ下をご覧ください。

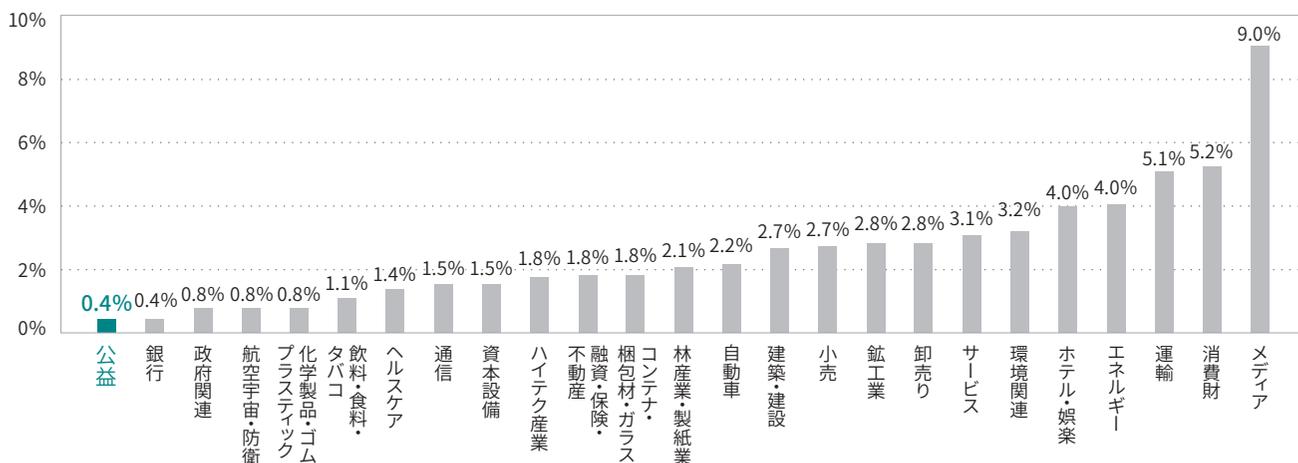
世界公益株式はMSCI世界公益株価指数であり、ファンドの運用実績ではありません。したがって実際のファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)の主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの組入銘柄の予想平均配当利回りは3.7%(2020年7月末現在)です。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

世界公益株式の今後のポイント

業績の安定性

公益企業はデフォルト(債務不履行)率が相対的に低い傾向にあります。先行き不透明な環境において、業績の安定性は注目されます。

世界の企業の業種別デフォルト率(債務不履行率)
(年次、平均値、期間:1975年~2019年)



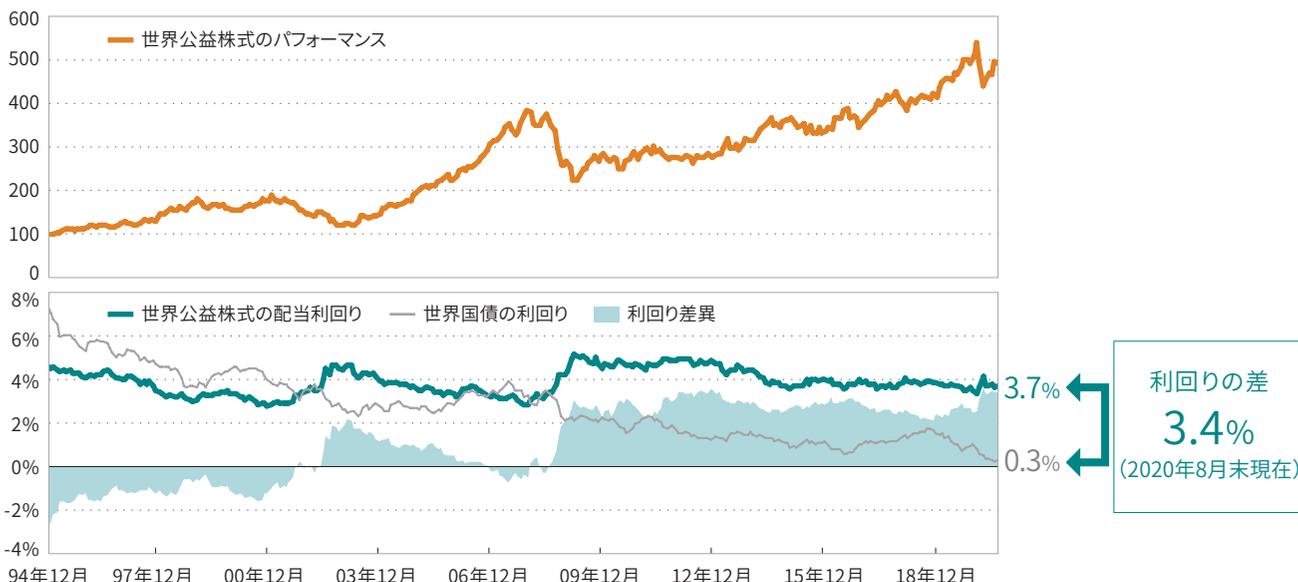
※業種はMoody'sによる分類 出所:Moody'sのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

利回りの差

世界公益株式の配当利回りと世界国債利回りの差が大きい局面では、世界公益株式は相対的な利回りの高さから注目されます。

世界公益株式のパフォーマンス・配当利回りと世界国債の利回りの推移

(月次、期間:1994年12月末~2020年8月末、パフォーマンス:1994年12月末=100として指数化、米ドルベース)



※世界公益株式:MSCI世界公益株価指数(配当込み、ネット)、世界国債:FTSE世界国債指数 ※配当利回りはMSCI 算出、税引前
※配当利回りは1995年1月末~2020年8月末、同期間の利回り差異の平均は1.1%

※データの出所等は5ページ下をご覧ください。

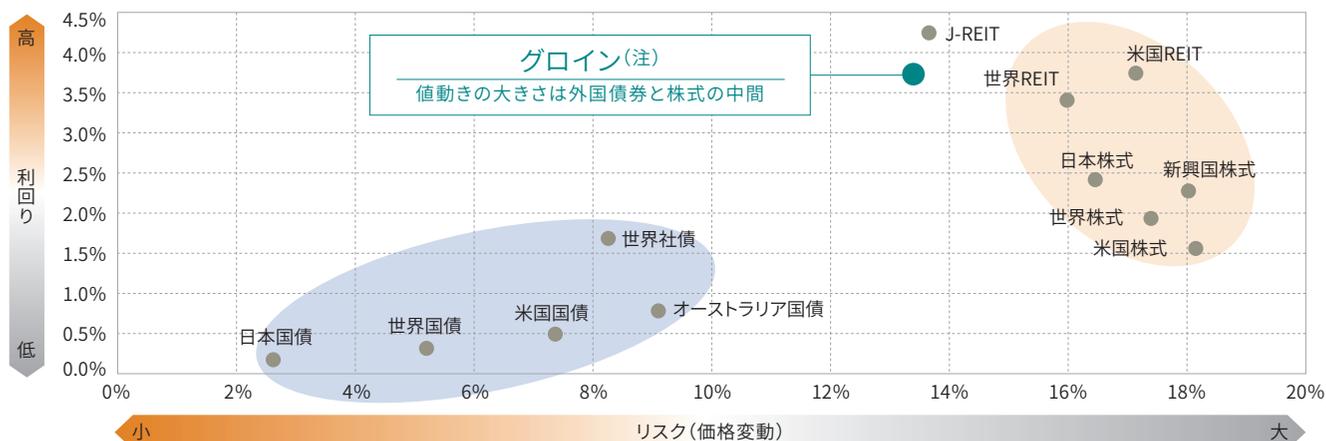
※世界公益株式はあくまでも参考指数であり、ファンドの運用実績を示すものではありません。したがって実際のファンドでかかる税金・信託報酬等は考慮されていません。データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

グロインを株式投資の第一歩に

- 世界公益株式は、安定的な収益基盤と配当収入の積み上げを背景にリスク(価格変動)の幅が小さくなる傾向があります。
- 株式のなかでも相対的に値動きが小さいため、株式投資の第一歩に適している資産のひとつと言えます。

各資産の利回りとリスク(価格変動)

(円換算、月次、年率化、期間:2015年8月末~2020年8月末)



(注)グロイン:ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)

※グロインのリスク(価格変動)は、基準価額(分配金再投資後)の月次リターン、その他の資産のリスクは指数の月次リターンの標準偏差を年率換算して表示。

※基準価額(分配金再投資後)は、実質的な信託報酬率等控除後、購入手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※グロインの配当利回りは主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの組入銘柄の予想平均配当利回り(2020年7月末)、その他の資産の利回りは実績ベース(2020年8月末)

※データの出所等は5ページ下をご覧ください。

※データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

おかげさまで15周年、日本最大級のファンドに

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)は、日本の投資家の皆さまに長期のグローバル株式投資を実現していただきたいと考え、開発したファンドです。日本最大級※のファンドとして多くの方々に「資産」としてお持ちいただいていることに心から感謝申し上げます。これからも安心してご投資いただけるよう、邁進してまいります。

※日本最大級:国内の公募追加型株式投資信託(株式型)を対象、DC、SMA、ETF除く、2020年8月末現在(出所:モーニングスター)



特設サイト「グロイン 15周年スペシャル・ウェブサイト」を公開中。併せてご覧ください。
<https://www.pictet.co.jp/Individual/Generaldetail/gloin/15thAnniversary>



投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

- ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

為替変動リスク

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当資料で使用している指数・データの出所

※世界公益株式:MSCI世界公益株価指数、米国株式:MSCI米国株価指数、日本株式:TOPIX、世界株式:MSCI世界株価指数、新興国株式:MSCI新興国株価指数、世界国債:FTSE世界国債指数、米国国債:FTSE米国国債指数、日本国債:FTSE日本国債指数、オーストラリア国債:FTSEオーストラリア国債指数、世界社債:ICEバンクオブアメリカ・メリルリンチ・グローバル・ブロード社債指数、世界REIT:MSCI世界REIT指数、J-REIT:東証REIT指数、米国REIT:FTSE/NAREITオール・エクイティ・REIT指数

※すべてトータル・リターン、株価指数・REIT指数の利回りは配当利回り(税引前)、債券指数の利回りは最終利回り(税引前)、MSCI指数の配当利回りはMSCIベース※利回りは株式・REITは配当、債券は利率(クーポン)等を基に算出しており、商品性は異なります。

出所:ブルームバーグ、リフィニティブ・データストリームのデータを使用しピクテ投資顧問作成

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

収益分配について

- 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
- 毎年3月、6月、9月および12月の決算時には、原則として決算時の基準価額が1万円を超えている場合は、毎月の分配金に1万円を超える部分の額および分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります(1万円を超える部分の額が少額の場合には、分配金を付加しないこともあります)。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

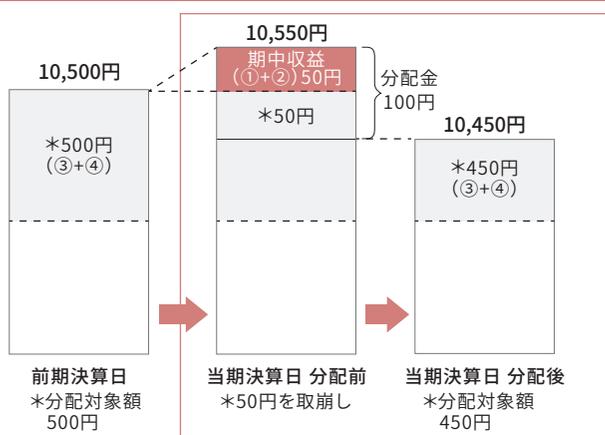
投資信託で分配金が支払われるイメージ



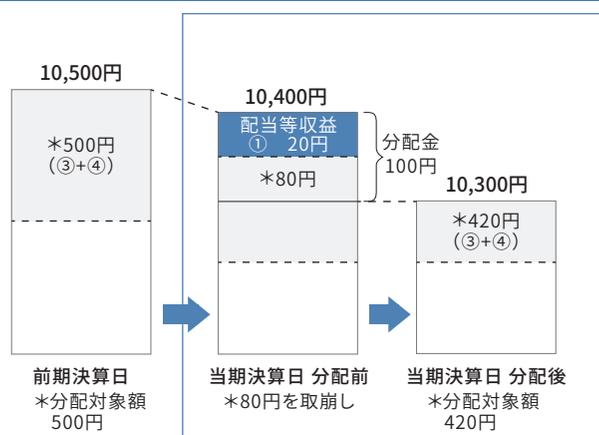
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

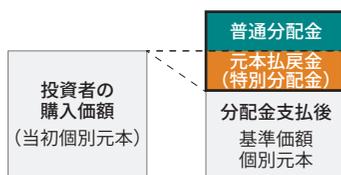


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

手続・手数料等

目 お申込みメモ

※三菱UFJ銀行でお申込みの場合

購入時	購入単位	分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位 購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。再投資される分配金については、1口単位とします。 投資信託口座を通じたお申込みの場合は上記以外の購入単位でのお取扱いもございます。 くわしくは、三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。※ファンドの基準価額は1万円あたりで表示されます。
換金時	換金単位	投資信託口座:1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。 金融商品仲介口座:1口以上1口単位、または全部。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社から受付けた購入・換金のお申込みを当日受付分とします。
	購入・換金の申込不可日	ルクセンブルクの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受け付けを取消すことがあります。
その他	信託期間	2005年2月28日(当初設定日)から無期限とします。
	繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
	決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
	収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 収益分配金は、税金を差引いた後、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。 (注)分配金を再投資せず、お客様の指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、定期引出契約をお申込みください。 ※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

¥ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入代金に応じて以下の手数料率を購入価額に乗じて得た額とします。 5,000万円未満 3.3% (税抜3.0%) 5,000万円以上 2.2% (税抜2.0%) ※インターネット取引でご購入の場合は、左記手数料率から10%優遇。 (注)購入代金=購入金額(基準価額×購入口数)+購入時手数料(税込) (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
		換金時

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.21% (税抜1.1%)の率を乗じて得た額とします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]		
		委託会社:年率0.35%	販売会社:年率0.7%	受託会社:年率0.05%
投資対象とする投資信託証券		PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスP分配型受益証券	純資産総額の年率0.6%	
		ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットEUR	クラスI投資証券	純資産総額の年率0.3%(上限)
実質的な負担	最大年率 1.81% (税抜1.7%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)	クラスP投資証券、クラスPdy投資証券	純資産総額の年率0.45%(上限)	
		(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。PGSFは「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。)		
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入資産の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。			

※当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投資信託顧問株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	[投資信託口座を通じたお取扱いの場合] 株式会社三菱UFJ銀行 [金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合] 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (金融商品仲介業務等を行う登録金融機関:株式会社三菱UFJ銀行) (募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等) 他の販売会社は下記のホームページをご照会ください。

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



ピクテのホームページ
<https://www.pictet.co.jp>



ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
<https://www.pictet.co.jp/Individual/Events>

